

1. 内外政

▼大統領動向

- ・1日、ポロシェンコ大統領は、国境におけるウクライナへの出入国者に対する生体情報取得システムの導入等の国家安全保障・国防会議(RNBO)決定を発効させる大統領令へ署名。
- ・7日、ポロシェンコ大統領は、最高会議の秋会期の開会式において年次教書の演説を実施。
- ・20日、ポロシェンコ大統領は、国連総会及び国連安保理で演説を実施。
- ・19-22日、ポロシェンコ大統領は、国連総会のサイドラインで、マクロン仏大統領、エルドアン・トルコ大統領、グテーレス国連事務総長等、各国首脳と会談。
- ・21日、ポロシェンコ大統領は、米国においてトランプ米国大統領と会談。
- ・23日、ポロシェンコ大統領は、カナダにおいてトルドー加外相及びフリーランド加外相と会談。
- ・28日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と電話会談を実施。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・4日、外務省は、3日の北朝鮮による核実験に関する非難声明を发出。
- ・5日、河野外相とクリムキン外相が電話会談を実施。
- ・15日、外務省は、北朝鮮による弾道ミサイル発射に関する非難声明を发出。
- ・20日、河野外相及びクリムキン外相等は、ニューヨークで第5回「GUAM+日本」外相級会合を開催。
- ・20日、ウクライナ、オーストラリア、ベルギー、マレーシア及びオランダの5か国外相が、マレーシア航空MH17便撃墜事件の刑事捜査に関するMOUに署名。
- ・21日、クリムキン外相は、国連安保理において演説を実施。

▼ドンバス情勢

- ・三者コンタクト・グループにより、8月25日からの「学業年開始停戦」再コミットメント以降、停戦違反件数は減少しているが、引き続き違反が報告されている。

▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ動向

- ・5日、プーチン露大統領は、ドンバス地方のコンタクト・ライン沿いでSMM要員保護のための国連PKO展開を提案。これに対し、同日、ウクライナ外務省は、同伴に関するウクライナの立場を説明するコメントを发出。
- ・6日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ会合が開催。
- ・20日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ会合が開

催。

▼クリミア情勢

- ・11日、外務省は、クリミアにおける「裁判所」でチーホズ・クリミア・タタール代表機関「メジュリス」副代表に対し、8年の勾留「判決」が下されたことに関し、抗議の声明を公表。
- ・11日、外務省は、10日にセヴァストーポリ市においてロシアにより「実施」された「選挙」に関し、非難声明を发出。
- ・22日、外務省は、同日、クリミアにおける「裁判所」でミコラ・セメナ記者に対し、2年6か月の条件付拘禁「判決」が下されたことに関し、抗議のコメントを公表。
- ・25日、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は、「一時的被占領地下クリミア人民共和国・セヴァストーポリ市(ウクライナ)の人権状況報告書」を発表。26日、外務省は、同報告書の発表を歓迎するとのコメントを发出。
- ・27日、ポロシェンコ大統領及び外務省は、クリミアにおける「裁判所」でウメロフ「メジュリス」副代表に対し、2年の居住地型収容所への送還に関する「判決」が下されたことに関し、抗議の声明を公表。

▼その他

- ・10日、サーカシヴィリ前オデッサ州行政府長官がティモシェンコ祖国党党首等とウクライナ領に不法な手段で入国。
- ・15-17日、キエフにおいてヤルタ欧州戦略会議(YES)が開催。
- ・29日、最高司法評議会(HCJ)は、裁判官高位選考委員会(HQCJ)が選出した120人中、111人を最終候補者として任命に向けた大統領への提案を発表。

2. 経済

▼マクロ経済動向・金融政策

- ・9月の中央銀行公式為替レートは、25.69-26.52UAH/USD。ガス購入代金の決済などの季節要因に加え、海外投資家による配当売却によって、フリヴニャ安傾向が続いている。
- ・8月末時点での外貨準備高は、180.35億ドルとなり、前月比約1.3%増加。2014年1月以来最も高い水準。主な増加要因は、外貨建ての国債発行及び中銀による外貨購入。
- ・7日、最高会議は、非居住者が受け取るべきウクライナ国債の利子及び譲渡益について、所得税を非課税にする法案を可決。
- ・12日、中銀は、2017年末にインフレ率がターゲットを越える可能性がある旨指摘。
- ・18日、ウクライナは期間15年、年率7.375%の条件で、30億ドル分の国債を国際市場で発行。国際市場での国債発行はマイダン革命以後初の試み。

・21日、EBRDは、ウクライナが国際債券市場で資金調達することによって、改革の進捗が遅くなる懸念を表明。

▼マクロ経済指標（国家統計局発表）

- ・8月の消費者物価指数は、前年比0.1%減少。年初から8.1%増加。
- ・8月の鉱工業生産高は、前年同月比1.2%上昇。
- ・8月の農業生産指数は、前年同月比6.4%上昇。
- ・8月の建設業生産指数は、前年同月比23.6%増加。
- ・2017年第2四半期のGDP成長率は、速報値の2.4%から2.4%へ引き下げ。

▼2018年度予算案

- ・5日、フロイスマン首相は、2018年予算の優先項目は、非中央集権化、リアルセクター支援、医療及び防衛であると発言。
- ・15日、政府は2018年度の予算案を最高会議に提出。歳入総額は8,770億フリヴニャで前年比20.0%増、歳出総額は9,480億フリヴニャで前年比18.5%増。その他の前提指標は、経済成長率:3%、物価上昇率:7%、財政赤字の上限:対GDP比2.4%、最低賃金:3,723フリヴニャ(前年比16.3%増)、期中平均対ドル為替レート29.3UAH/USD。
- ・20日、最高会議予算問題委員会は2018年度の予算案の審議プロセスを発表、12月1日までの最高会議での予算案採択が目標。

▼IMF

- ・13日、当地訪問中のリプトンIMF筆頭副専務理事はポロシェンコ大統領、フロイスマン首相及びスモーリ中央銀行総裁代行らとそれぞれ面談。
- ・19日、リュングマンIMFウクライナ事務所代表は、IMFの次のレビューはウクライナが必要な政策を実施した後に行われる旨発言。また、次のレビューでは、年金改革、民営化促進及び汚職対策での具体的な結果を確実にすることが焦点となる旨言及。
- ・22日、世銀及びIMFは、第二読会前の年金改革法案の修正が多い点につき懸念を表明。また、同日、フロイスマン首相は、万が一年金改革が失敗すれば、首相を辞任する旨発言。
- ・26日、ダニリュク財務相はリュングマンIMFウクライナ事務所代表と面談し、国家財政庁の改革を進めることにつき議論。
- ・28日、リュングマンIMFウクライナ事務所代表は、ウクライナに関する次のレビューが行われる日程は決まっていない旨発言。また、同日、マレーIMF副報道官は、次のレビューは年金改革の進捗が重要な条件である旨発言。

▼EU

- ・1日、ウクライナ・EU連合協定が完全発効。
- ・3日、報道によると、ウクライナが全ての条件を満たせば、2018年の1月に、EUは第3回目の6億ユーロの財政支援の

実施を予定。一方、12日、当地EU代ミンガレリ大使は、ウクライナが木材の輸出の禁止を撤廃しなければ、同財政支援は実施されない可能性を指摘。

▼貿易・投資

- ・国家統計局の発表によると、1月～7月の貿易赤字額は約27億ドル。輸出額は238.55億ドルとなり前年同期比22.1%増加、同期輸入額は265.63億ドルとなり、前年同期比29.4%増加。対日輸出額は17.1%増加し、1億1,830万ドル。対日輸入額は45.2%増加し、3億9,770万ドル。対EU輸出額は20.6%増加し、約95億ドル。対EU輸入額は25.7%増加し、約113億ドル。
- ・19日、EBRDはハルキウ・メトロ拡張計画を承認し、1億6,000万ユーロを出資することを決定。
- ・27日、政府は、ウクライナとトルコは両国の相互投資保護・促進協定の改訂を承認し、クービウ第一副首相兼経済発展・貿易相が署名した旨発表。
- ・28日、テルアビブにて、第7回ウクライナ・イスラエル自由貿易協定交渉会合が開催され、協定の内容が暫定的に合意された。

▼エネルギー

- ・1月～8月のウクライナ経由での露産ガス・トランジット量は、昨年同期比23%増加。
- ・ウクルトランスガスによると、1月～8月の天然ガス輸入量は前年同期比1.9倍増加。また、年初からのガスの地下貯蔵量は150億立米に達し、昨年の最大貯蔵量を上回った。
- ・8日、露は2019年以降のウクライナ経由でのガス・トランジットに関しウクライナと交渉する準備がある旨発表。
- ・13日、ユージーネー港(オデッサ州)に初めて米産石炭が到着。同石炭は「セントエネルゴ」社向け(発電用)。
- ・19日、ナフトガス社の独立監査委員会における2名の社外監査役が辞任を発表。辞任の理由をウクライナ政府によるコーポレート・ガバナンス改革に対するコミットの欠如にあるとしている。

▼その他

- ・5日、最高会議は「教育法」を改正し、採択。初等・中等教育を現行の11年から12年に伸ばし、教師の最低賃金を生活最低資金の4倍増加、及び公的生活におけるウクライナ語と少数民族の言語の両方を使用する権利の保障が規定されている。
- ・25日、ポロシェンコ大統領は、9月5日に最高会議が採択した「教育法」に署名。
- ・世界経済フォーラムが27日発表した2017年版の世界競争力速報によると、ウクライナの総合順位は前年から4つ上がり81位。

3. 防衛

▼ウクライナ軍、多国間共同演習「ラビッド・トライデン2017」に参加

・11日から22日までの間、ウクライナ軍は、多国間共同演習「ラピッド・トライデント2017」を、リヴィウ州において米欧州陸軍と共催。同演習には、15か国から人員約2、500名が参加。

▼ウクライナ軍弾薬庫爆発・火災事案

・26日夜、ヴィンニツァ州カリニウカに所在する軍弾薬庫が

爆発、火災を起こし、付近住民約3万人が避難。火災は翌27日にほぼ鎮火した。ウクライナ捜査当局は、作業員による破壊活動の疑いで捜査を開始した旨発表した。真相は不明。ウクライナ軍弾薬庫の爆発・火災事案は、本年に入りこれで3件目。

(了)